

CSRとSRI (企業の社会的責任) (社会的責任投資)

遠藤裕明

T.ロウ・プライス・グローバル投資顧問
東京支店 マーケティング・マネージャー
(日本CFO協会主任研究委員)

CSR、SRIのトレンド

近年メディアにおいてCSRやSRI等の言葉が目立つ。欧米諸国ではCSRの概念はかなり発達しており、年金基金にSRI関連の投資配分を、開示を通じて促す国さえある。京都議定書や国連のUNEPF(環境計画・金融イニシアティブ)の日本開催と、この流れは日本にも確実に及んできている。

T.ロウ・プライスでは、SRIを採り入れたグローバル株式運用を日本および欧州向けに行っており、そのほか、CSR、特に環境によく配慮している企業は経営が優れており、株価の相対的な上昇が期待できる」との観点を探り入れた銘柄選択

を行っている。実際に、CSRを軽視することのリスク、コストは計り知れず、企業の利益との関連も深い。具体例を挙げて、CSRとビジネスの関連を見てみよう。

CSRとビジネスの関連

例えば、産業廃棄物を不法投棄すれば、短期的にはコストを削減できる。しかしながら、潜在的には公害を誘発して訴えられたり、自然破壊等の長期的な悪影響を受けるリスクがある。さらに業界や最終消費者の間でのブランドイメージの悪化、信用の低下に至れば、もはや企業としての存続さえ危うくなる。万に一つでも致命的ダメージを被るリスクがあるならば、経営リスク管理の観点からは確率が低くとも回避すべきであろう。

また、最近ではISO(注1)基準を取得する等、日本企業の間にもCSRに配慮する動きが見られ、そういった企業は取引先にも同様の基準を求めため、取引先の選別が起ころ。したがって、CSRの軽視は新規取引機会の減少や既存取引の解消リスクにもつながる。

これらを逆手に取ることで、むしろ「CSRに配慮した経営」を積極的に行うことで、企業価値の向上ができる。先の例では、廃棄物の適切な処理で訴訟リスク・潜在的賠償コストを回避し、信用

失墜による売上げ減少リスクも回避できる。また、ISO基準の取得や環境への配慮等を積極的にアピールすることで、企業イメージの向上、売上増加が見込まれる。さらに、最近では金融機関にもCSRを重視する動きが広がっており、環境への配慮が融資判断基準の一つとなるのみならず、融資利率の優遇等、まさに借入れコストの削減・利益向上に寄与している。金融機関が低利を適用するのは、CSRに配慮した企業には、前述のようなリスクが低いからである。

SRIの観点

SRIは、CSRを配慮した企業への投資だが、環境の他、企業のガバナンス、人事制度、社会との関係等、評価が多次元化している。例えば人事制度において、従業員の差別や長時間労働等で処遇が不適切な企業は、優秀な人材の確保で苦労したり、勤労意欲の低下を招いて長期的な企業の潜在力が低下する。また、地域社会との関係が不芳だと、やはり長期的な成長阻害要因となる。短期的な収益貢献が見え難いからといって、それで無効と断ずるのは早計である。さらに、昨今のスキャンダルを経て、年金基金等は受託者責任の観点から、訴訟リスク等のある企業への投資に特段神経質になっており、需

給面からもマイナス要因となる。

実際、SRIを採り入れた運用で、T.ロウ・プライスと協働しているインベスト社の調査によれば、環境格付け(注2)の高い企業は株価のパフォーマンスにおいても、低格付けの企業を上回っており、SRIが単なる慈善ではなく、投資としてのメリットが大きいことも確認されている。このように、株主、投資家の視点からCSRを評価する客観的な基準が導入され、市場からの注目度も高まっており、これらが自社の株価を左右する、企業経営の指標として今後の重要性を増すことと思われる。

企業道徳

CSRへの配慮は、長期的な企業利益にもプラスに寄与し得るのみならず、自然環境や人類の将来に対して正義を為すという崇高な理念も満たすことでもあり、一過性のブームなどではない個人レベルで「道徳」が大事なように、企業レベルでもCSRを考える時が来たようだ。

(注1) ISO = 国際標準化機構

(注2) 環境格付けは、企業をCSRや環境に関する様々な項目において評価し、総合的に格付けを付与したものである。